

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		NPO等との協働促進					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	58	施策名	協働の促進			〔事業開始〕 平成 1 6 年度	
	行政計画	事業No.	259	計画事業名	NPO等との協働促進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	職員向け研修の実施や台東ボランティア・地域活動サポートセンターとの連携等を通して、職員や区民の協働やNPO等に対する認識、理解を深め、地域における公益的な活動の促進や協働の推進を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	①協働に関する職員向け研修(10月～11月:NPO等と職員との協働研修、12月～1月:係長昇任予定者研修) ②中間支援業務の実施委託(台東区社会福祉協議会受託) ③協働事業提案制度(令和5年度採択事業の実施、令和7年度実施事業の審査・採択) ④台東ボランティア・地域活動サポートセンターとの連携、協力(定例打合せ、協働事業提案制度)							
	根拠法令等	台東区協働事業提案制度実施要綱							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	職員研修	回	2	2	2	2	2	100.0%
		区民等対象講座実施回数	回	3	3	3	3	3	100.0%
	成果指標	協働事業数	事業	140	109	114	111	120	92.5%
		区民等対象講座参加者数	人	30	20	27	22	—	—
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					19,903		19,281		19,497
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			13,486		10,351		8,802
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			19,744		19,114		19,330
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			160		168		168
		総経費			33,390		29,633		28,300
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		325		97
		一般財源(区負担額)			33,390		29,308		28,203
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	社会経済状況の変化に伴い区民ニーズは多様化・複雑化しており、行政だけで解決することが難しい課題もあることから、福祉やまちづくり、環境など幅広い分野で活動するNPO等との協働を一層推進する必要がある。						
	効率性	3	相談事業や協働事業提案制度募集説明会のオンラインでの実施のほか、協働事業提案制度の応募にかかる手続きを簡略化するなど、成果を維持しながらコストや事務量を削減し、効率化を図っている。						
	手段の適切性	2	中間支援業務について、地域活動団体等とのネットワークを有する台東ボランティア・地域活動サポートセンターに委託しているが、地域活動団体等のニーズに沿った支援ができるよう、業務内容を精査する必要がある。						
	目的達成度	3	区と地域活動団体等との協働事業数は、横ばいの状況である。地域における公益的な活動の促進や協働の推進に向け、引き続き職員の協働意識の醸成や地域活動団体等の支援に取り組む必要がある。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	地域活動団体等に適切な支援を行うために、団体が抱える課題やニーズを的確に捉える必要がある。また、区と地域活動団体とが良好な協働関係を築けるよう、職員の協働意識の更なる醸成に努める必要がある。							改善
	事業の方向性	団体の課題やニーズを把握し適切な支援ができるよう、中間支援業務の内容を精査する。また、研修等を通じて協働を積極的に推進できる職員を育成することで、行政と多様な主体との一層の協働促進を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		外国人相談					所管	区民部		
								くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	57	施策名	多文化共生の推進			〔事業開始〕 平成 1 3 年度		
	行政計画	事業No.	258	計画事業名	在住外国人支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	在住・在勤・在学の外国人に対して、地域で安心して生活を送れるよう外国語による相談事業を行い、様々な課題を解決するための情報提供を行うことで、外国人の生活の利便を図る。								
	[R6年度]事業内容	・通訳者による相談：通訳者による行政サービスや生活に関する事項などの情報提供やアドバイスの実施。 中国語：(月3回)第1・2・3木曜日 英語、韓国語：(月2回)第1・3木曜日 ・クラウド型ビデオ通訳サービス：ビデオ通訳サービスを提供するタブレット端末を各所に配置し、外国人からの相談に対応。 対応時間：開庁日 対応言語：16言語(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピン語(タガログ語)、タイ語、フランス語、ネパール語、ヒンディー語、ロシア語他) 令和6年度相談総件数 1,702件(英語 464件、中国語 858件、韓国語 22件、その他の言語358件)								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	相談窓口開設日数		日	34	33	34	33	34	97.1%
	成果指標	相談件数		件	—	1,400	1,718	1,702	—	—
	決算額 (単位：千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,908	3,826	3,540		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,989		10,203		11,244
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,298		3,174		2,921
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				611		652		619
		総経費				11,898		14,029		14,784
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				710		0		0		
一般財源(区負担額)				11,188		14,029		14,784		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	台東区に在住している外国人は年々増加し、多国籍化も進んでいる。多言語による相談の必要性は高い状態が続いているとともに、日本人からの多文化共生に関する相談への対応の必要性も認められる。							
	効率性	3	ビデオ通訳サービスを活用することで、コストを抑えながら各窓口における多言語による対応が可能となっている。							
	手段の適切性	3	知見ある通訳者による総合的な対面相談と多言語に対応したビデオ通訳サービスの両輪で、外国人が必要な情報・行政サービスを受けられるよう相談体制を整えている。							
	目的達成度	3	通訳者による相談は、開設日数は少ないものの在留資格に関することなど区役所以外の様々な行政サービスの情報提供や幅広い相談にきめ細かに対応している。また、ビデオ通訳サービスは多言語に対応が可能で、かつ各所窓口における手続きなどの説明に効果を発揮している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	在住外国人の増加及び多国籍化が一段と進んでいる。各所窓口におけるビデオ通訳サービス提供用タブレットの充実や多文化共生に関する相談への対応などの検討が必要である。							改善	
	事業の方向性	本事業は、令和8年度に人権・多様性推進課に事業移管され、男女平等推進プラザに一元的な外国人相談窓口が開設される予定である。庁舎内外問わず、また、外国人、日本人いずれであっても相談が可能な体制や相談内容の充実について、人権・多様性推進課と連携しながら検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		法律相談				所管	区民部				
							くらしの相談課				
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		〔事業開始〕 昭和 2 5 年度				
	行政計画	事業No.	25	計画事業名	養育費受け取り支援		〔終了予定〕 - 年度				
	事業目的	区民に対して、法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスを提供し、区民の利便を図る。									
	〔R6年度〕事業内容	区民の日常生活における法的知識を必要とする問題について、弁護士が指導・助言を行う。 事務事業名：法律相談 開設日数：144日（毎週月・水・金曜日の午後、及び日曜日3回（5月・9月・2月の第2日曜日の午後）） 実施場所：区役所1階 区民相談室 相談員：弁護士 各回2名（台東区法曹会所属弁護士） 相談実績：1,229件									
	根拠法令等	なし									
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	相談窓口開設日数		日	147	148	144	144	145	99.3%	
	成果指標	相談件数		件	－	1,296	1,266	1,229	－	－	
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度	
						5,839		5,692		5,869	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				10,249		10,478		11,488	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				51		61		52	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				5,789		5,632		5,818	
		総経費				16,089		16,171		17,358	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0		0		0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0		0		0	
一般財源（区負担額）				16,089		16,171		17,358			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	相続や金銭問題など、日常生活での身近なトラブルの相談が多く、難しい法的問題を解決するための入口として事業を継続していく必要がある。								
	効率性	3	日曜法律相談において予約方法及び相談方法をオンライン化し、利便性と効率性の向上をはかりつつ、相談者が限られた相談時間を有効に使っていただけるよう、相談のポイントや持参書類の例を事前にアドバイスするなど、相談効果をあげる取り組みを行っている。								
	手段の適切性	3	平日の法律相談は、予約を電話で受付し、相談は利用者の要望の多い対面相談を中心に展開している。現行の方法でも利用率は高い状況にあるが、より一層、区民の利便性向上のため、オンライン相談の導入や現行の受付方法に電話だけでなくオンライン受付を加えるなどの検討が必要である。								
	目的達成度	3	平日の利用が難しい方を対象に日曜法律相談を年3回開催し、約9割の利用率となっている。相談方法も電話・面談・オンライン相談から選択できるように体制を整え、区民のニーズに応えている。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	区民の身近な相談窓口として十分に活用していただいているが、ニーズの高い日曜法律相談の回数を増やすなど、より一層利用しやすい環境を整えていく必要がある。							改善		
	事業の方向性	社会情勢の影響を受け、相談内容の傾向に変化はあっても法律相談のニーズは高い状況にある。区民のニーズに対応するため、令和7年度は日曜法律相談を1回増やし年4回の実施を予定している。今後は、より一層利便性の向上を図るため、平日の相談についてもオンライン申請での予約受付やオンライン相談の実施について、法曹会と協議しながら検討を行っていく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		消費者相談				所管	区民部		
							くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		〔事業開始〕 昭和 5 0 年度		
	行政計画	事業No.	230	計画事業名	消費生活支援		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	消費生活相談員を配置し、消費者からの相談に対応することにより、消費者被害の未然・拡大防止及び被害救済を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	消費者被害の未然防止及び被害救済を図るため、消費生活の専門知識を習得した相談員が、消費者からの相談を、電話または対面で受付・対応する。 相談情報は「PIO-NET全国消費生活情報ネットワークシステム」に随時入力することで、区でのデータ活用に加え、国民生活センターでの情報収集・分析、消費者庁による政策立案等に役立てている。 相談日時：月曜日～金曜日、午前9時～午後4時							
	根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、台東区消費生活に関する条例、台東区消費者相談実施要綱、台東区消費生活相談員設置要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	相談窓口開設日数	日	241	243	243	243	243	100.0%
	成果指標	相談件数	件	1,800	1,855	1,866	1,818	1,600	113.6%
		助言・あっせん解決率	%	98.0	96.8	96.4	96.9	98.0	98.9%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					25,946		25,912		29,842
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			35,787		32,826		40,324
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			210		369		213
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			65		74		63
		総経費			36,062		33,269		40,600
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,277		640		510		
一般財源(区負担額)			32,785		32,629		40,090		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	様々な年代にスマートフォンが普及したことより、インターネットを通じた商品購入によるトラブルが高止まりしていること、新たな手法による悪質商法が日々、生み出されていること等から引き続き区民の相談ニーズは高い。						
	効率性	3	会計年度職員に対する勤勉手当支給に伴い決算額が増加しているが、職員数に対する相談件数、助言・あっせん解決率ともに前年と同水準を維持しており、効率性に大きな変化はない。						
	手段の適切性	4	新型コロナウイルス感染症拡大期にはじめた電子メールによる関係書類の收受を続ける等、相談の早期解決を重視、多様なツールを使い相談を受けており、手段は適切である。						
	目的達成度	3	相談件数は目標値を上回っており、助言・あっせん解決率も目標値の98%以上の達成率となっていることから、事業は概ね良好に進捗している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	令和8年度に消費生活に関する相談情報を蓄積している国のデータベースシステム「PIO-NET」の更新が予定されている。スマートフォンの普及やそれに伴う様々なSNSサービスの普及、生成AIの進展等により、消費相談は複雑化・多様化している。様々な相談に対応できるよう、消費生活相談員の知識を常に更新していく必要がある。						改善	
	事業の方向性	関係課と緊密な連携を図り、新たなシステムの導入を着実に進めていく。また、国や都が主催する研修に消費生活相談員が積極的に参加することで、常に知識の習得に努め、新たな悪質商法にも対応できるよう取り組んでいく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		消費者生活支援				所管	区民部		
							くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		〔事業開始〕 平成 1 3 年度		
	行政計画	事業No.	230	計画事業名	消費生活支援		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区民が自立した消費者として日常生活を送るために必要な知識を習得できるように消費者教育・啓発を行うことで、区民の消費生活の安全及び向上を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	消費者講座(くらしに役立つ講座)及び出前講座の開催、消費生活サポーターを通じた啓発活動の実施、消費生活展の実施、消費者ニュース「くらしのちえ」発行(年6回)、高齢者・子供・新成人を対象とした啓発リーフレットの作成・配布、たいとうメールマガジンの配信(月1回程度)、啓発用DVDの貸出、消費生活情報コーナー(生涯学習センター4階)の運営等							
	根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、台東区消費生活に関する条例、台東区消費生活サポーター設置要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	消費者講座実施回数	回	12	12	12	12	12	100.0%
		出前講座実施回数	回	20	18	22	20	20	100.0%
	成果指標	消費者講座受講者満足度	%	97.0	86.6	92.9	99.1	97.0	102.2%
		消費生活センターを知っている人の割合	%	67.0	48.6	59.0	57.9	67.0	86.4%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					1,714		2,633		2,471
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,222		11,549		12,714
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,574		2,571		2,365
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			141		62		107
		総経費			13,937		14,182		15,186
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			220		792		225
一般財源(区負担額)			13,717		13,390		14,961		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	インターネットを通じた商品購入等によるトラブルも多く、新たな手法による悪質商法も日々、生み出されていることから、消費者教育・啓発を推進する必要性は、引き続き高い。						
	効率性	3	消費生活サポーターに出前講座をはじめとする啓発活動を適宜サポートしてもらい、効率的にイベントを実施することができている。						
	手段の適切性	3	消費者啓発に関する講座は必要に応じオンラインで講座を実施する等、啓発の相手やお知らせする内容により実施方法を選択している。サポーター養成講座は、受講回数等に一部課題がある。						
	目的達成度	3	消費者の受講者満足度は目標値を上回っているものの、消費生活センターを知っている人の割合は目標値を下回っている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	消費生活サポーターの高齢化やライフスタイルの変化等により、消費生活サポーターの啓発活動への参加がやや停滞している。区民に最も身近な啓発の担い手としてサポーター活動の活性化を図る必要がある。引き続き、センターの認知度を高めるための取り組みも必要である。						維持	
	事業の方向性	消費者が必要な知識を習得し、センターの認知度も高められるよう、継続して各種啓発リーフレット等の作成・配布やくらしに役立つ講座を実施していく。消費生活サポーター養成講座の受講者を増やし、サポーター活動の活性化を図るため、講座内容の見直しについて検討を進めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		若者育成支援推進				所管	区民部			
							子育て・若者支援課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		〔事業開始〕 平成 2 7 年度			
	行政計画	事業No.	28	計画事業名	若者育成支援推進		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	長期にわたり就学・就労等の社会参加ができず、家族以外の人間関係が無い状態にある中学卒業年代から39歳までの方及びその家族に対し、それぞれの状況にあった自立支援事業を行い、ひきこもり状態にある方の自律や社会参加を促す。								
	〔R6年度〕事業内容	ひきこもり等の若者の社会参加の促進や社会的困難にならないようにするため、委託先と連携し、常設相談のほか居場所事業、講演会の開催、家族の精神的な負担を軽減するための個別相談・情報交換の機会を提供する。講演会・個別相談については、令和4年度より千代田区、文京区との3区連携事業として、相互の参加や事業周知を行っている。								
	根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法、台東区若者の自立等支援事業実施要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講演会実施回数		回	3	3	3	3	3	100.0%
		相談受付期間		－	通年	通年	通年	通年	通年	－
	成果指標	講演会参加者数		人	－	48	90	46	－	－
		相談件数(電話・来所・訪問)		件	－	158	163	197	－	－
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						2,724	2,807	3,106		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,322	8,127	10,758		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,725	2,807	3,107		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				9,047	10,934	13,865		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,043	2,105	1,553				
一般財源(区負担額)				7,004	8,829	12,312				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和5年に実施した次世代育成支援に関するニーズ調査結果では、ひきこもり群に該当する推計人数は増加している。また、8050問題のような状態にならないために早い段階から若者が社会生活を円滑に送るための支援が必要である。							
	効率性	3	専門的な内容が中心のため、相談、講演会等を委託にて実施し、区は事業の周知等を担っている。講演会・個別相談については、令和4年度より千代田区、文京区との3区連携事業として、相互の参加や事業周知を行い、効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	委託事業者による相談・講演会に加え、区内での個別相談会・茶話会を実施し、相談機会の拡充を図りながらひきこもり当事者や家族の負担軽減につなげている。							
	目的達成度	3	相談件数は事業開始当初より増加傾向にある。当事者やその家族に応じた支援を継続的に提供するとともに、新規相談につながるよう講演会等の普及啓発事業を実施することにより、ひきこもり状態にある方の自律や社会参加に向けた一助となっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	人目を気にせずに台東区外で相談できる本事業は重要である。一方で、区内で実施している講演会と同時開催の個別相談会では毎回満員であることや区外の相談事業所までの距離や交通費等の負担から本事業の利用を敬遠する利用者もいることから、相談しやすい体制を構築することが必要となる。							維持	
	事業の方向性	ひきこもり当事者や家族が台東区内でも相談ができるようにするため、区有施設において出張個別相談会を開催し、相談に対する負担軽減を図る。また、ひきこもり支援体制検討会において、福祉・保健所等の関連部署や外部機関とひきこもりに関する現状と課題の共有を行うことで適切なひきこもり支援の体制を検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		(仮称)北上野二丁目福祉施設整備					所管	区民部			
								子育て・若者支援課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 令和 3 年度			
	行政計画	事業No.	22	計画事業名	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備			〔終了予定〕 令和 1 1 年度			
	事業目的	松が谷福祉会館の移転・機能強化と妊産婦、子供や若者の支援を通じ、障害福祉施策と子供施策のより一層の推進を図るため、新施設を整備する。									
	〔R6年度〕事業内容	・「(仮称)北上野二丁目福祉施設基本設計」策定 ・庁内プロジェクトチーム会議(6回)、部会(20回) ・設計事業者との定例会議(24回) ・先行事例視察									
	根拠法令等	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備プロジェクトチーム設置要綱									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備		—	新築工事	基本構想	基本計画 基本設計 実施設計	基本設計 実施設計	基本設計 実施設計	—	
	成果指標	基本構想・基本計画・基本設計・実施設計・新築工事		—	新築工事	基本構想	基本計画 基本設計 実施設計	基本設計 実施設計	基本設計 実施設計	—	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						649		20,573		92,617	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				16,014		34,219		39,120	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				649		19,719		92,503	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		854		114	
		総経費				16,663		54,792		131,737	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		19,503		82,000	
		一般財源(区負担額)				16,663		35,289		49,737	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
		必要性	4	松が谷福祉会館における重症心身障害者デイサービスの希望者の漸増傾向や、障害児の療育ニーズも増加しており、障害福祉サービスの更なる充実を図る必要がある。また、核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化、生きづらさを抱えた若者の増加などにより、妊産婦や子供、若者などへの相談・支援の必要性が高まっている。							
効率性		3	他自治体の先行事例を視察し優れた視点を取り入れることや、建築設計業務を委託化することは、多くの機能を包含する本施設の整備にあたり必要であり、効果に見合ったコストである。								
手段の適切性		4	組織横断的なプロジェクトチーム及び検討部会のもと、事業の進捗・課題を適宜共有すること、また施設機能や遊具の検討にあたっては、区民向けアンケート調査を実施するなど、多様な視点からの意見やアイデアを取り入れる事ができている。さらに、専門性の高い建築設計業務を委託化するなど、適切な手段に基づき事業を進めている。								
目的達成度		4	プロジェクトチームや検討部会を踏まえて、関係課や地域、関係団体と密接に連携し、必要な機能等を盛り込んだ基本設計を策定するなど、良好に進捗している。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果	
	事業の課題	物価高騰や建築業界を取り巻く人手不足等、社会経済状況が本施設に与える影響も見定め、対応する必要がある。また、新施設の整備に当たっては、近隣住民の生活環境に十分に配慮する必要がある。								拡大	
	事業の方向性	組織横断的なプロジェクトチーム及び検討部会のもと、引き続き建築設計を進める。また、令和8年7月から予定している建築工事に向け、社会経済状況を適切に見極め、近隣住民への説明等を丁寧に進め、令和11年7月の施設開設を目指す。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		子ども医療費助成					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		〔事業開始〕 平成 5 年度			
	行政計画	事業No.	9	計画事業名	子ども医療費助成		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	子供に係る医療費の一部を助成することにより、子供の保健の向上を図り、児童福祉の増進に寄与する。								
	〔R6年度〕事業内容	18歳までの子供が健康保険を使用して医療機関等で診療を受けたときの保険診療分に係る自己負担金と、入院時の食事代を助成する。医療費の助成は、現物給付（区が医療機関等に支払う）と、現金給付（区が受給者に支払う）により行う。								
	根拠法令等	東京都台東区子どもの医療費の助成に関する条例								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数		件	380,000	295,040	375,066	383,703	-	-
		認定児童数		人	-	18,696	21,866	22,700	-	-
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						674,222		865,947		888,675
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				9,693		11,549		12,714
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				20,976		29,256		28,410
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				653,246		836,691		860,266
		総経費				683,915		877,496		901,390
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0		0		0
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				11,383		88,442		101,755
一般財源（区負担額）				672,532		789,054		799,635		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	子育て世帯の子供の医療費に係る負担を軽減することは、子供の保健の向上にもつながる。都区間で協定を結び、都内全域において統一的に事業を行っており、子育て支援の基盤として事業を実施していく必要がある。							
	効率性	3	認定処理・支払処理等について、システムを活用することで事務の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	助成対象を健康保険が適用される医療費と入院時の食事療養費のみとしており、助成の範囲は適切である。							
	目的達成度	3	子育て世帯の子供の医療費に係る負担を軽減することで子供を安心して生み、健やかに育てられる基盤となっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	国においてマイナンバーカードによる資格情報の連携を推進しており、令和8年度から全国的に進める予定である。そのため本区においても対応する必要がある。							改善	
	事業の方向性	本事業は、都内全域において統一的に行っており、本区においても子供を安心して生み、健やかに育てられる基盤となっている。今後、必要なシステム改修を行い、医療費助成の資格情報を医療機関がマイナンバーカードで確認できる体制を構築することで、区民の利便性の向上を図ることから、評価は改善とする。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てアシスト					所管	区民部 子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援			〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	10	計画事業名	子育てアシスト			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	子育て家庭が、個別のニーズに合わせて、保育施設や様々な子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう支援することにより、子供の健やかな成長を支援する。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)利用者の個別ニーズの把握と、それに基づく情報の集約・提供、相談、利用支援等 (2)教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり (3)地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発 (4)リーフレットその他の各種媒体を活用した、広報・啓発活動 (5)たいとう子育てハンドブックの作成								
	根拠法令等	子ども・子育て支援法、東京都台東区子育てアシスト実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	年間開設日数		日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	—
		利用者支援事業専任職員		人	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	年間相談件数		件	400	438	404	338	400	84.5%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						4,396	6,012	5,362		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,405	6,081	7,201		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				98	1,669	118		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				6,503	7,750	7,319		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,663	4,581	4,468		
		一般財源(区負担額)				2,840	3,169	2,851		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	相談者各々の困っている内容を深く知り、区で実施しているサービスを紹介するなど横断的な案内ができ、また時には子供の様子を窺うことができるため、対面相談を行うことが必要である。							
	効率性	3	来所予約を受け付ける際に、相談したい内容の概要を聞き、必要に応じ関係所管に引き継いでおり、効率的な相談対応ができています。							
	手段の適切性	3	窓口や電話での対応に加え、子育て世帯に必要な区の制度の概要やイベントの情報などを子育てハンドブックにて提供している。また、これらを紙媒体だけでなく区ホームページにも子育てハンドブックをデータにて掲載し、子育て世帯が適時に受け取れるようにしている。							
	目的達成度	3	「保育施設の入園・入所」や「一時預かり」に関する内容を中心に相談業務を受けることが多いが、話を聞いている中でさらに必要と思われる情報も伝えるなど、サービスを円滑に利用できるよう支援している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	子育て支援サービスは多岐にわたり、随時、制度の拡充や変更があることから、関係所管と連携して最新情報の把握に努め、利用者が個別に最適なサービスを利用できるよう支援していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	利用者の個別ニーズを把握するためには、対面での相談対応がより適しているため、引き続き関係所管と連携を取りながら、子育て支援サービス利用の支援を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		子供育成活動支援				所管	区民部				
							子育て・若者支援課				
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		〔事業開始〕平成29年度				
	行政計画	事業No.	26	計画事業名	学習支援等		〔終了予定〕 - 年度				
	事業目的	子供が気軽に立ち寄れる地域の居場所を創設し、学習支援、食事提供等の包括的な子供育成活動支援を行う団体に対し、経費の一部を支援することにより、地域における子供及び家庭を支援する環境を整備する。									
	〔R6年度〕事業内容	子供の居場所を増やし、子育て家庭が抱える不安や負担を軽減するため、孤立しがちな子供や家庭に対し、学習支援や食事提供などを実施するNPOなどの団体へ経費の一部を助成する。また、子育て家庭の生活費の負担軽減を図るため、フードパントリーを行う団体に対し、経費の一部を助成する。									
	根拠法令等	台東区子供育成活動支援事業補助金交付要綱、台東区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱									
	委託の有無	なし		補助金の有無		国					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	年間助成件数	件	(R10年度)15	9	7	10	14	71.4%		
	成果指標	利用者数(学習支援)	人	3,500	3,511	2,296	3,073	5,000	61.5%		
		利用者数(食事提供)	人	7,000	8,466	5,761	6,960	7,000	99.4%		
	決算額(単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						7,301		6,253		8,509	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371		2,139		3,423	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		49	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				7,302		6,253		8,460	
		総経費				10,673		8,392		11,932	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,836		4,211		6,839	
一般財源(区負担額)				3,837		4,181		5,093			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	所得の低い家庭、孤立している家庭等に対し、食事や食材の提供、無償学習支援を行う地域の団体を区が支援することは、子育てに不安や負担を感じている家庭を地域で支えていくという点で意義がある。また、子供が家や学校から通いやすいよう、区内各地域に居場所をつくる必要がある。								
	効率性	3	事業を行う地域の団体に補助金を交付し活動支援をすることで、区が直接実施するよりも効率的な事業運営が可能となっている。								
	手段の適切性	3	補助金交付の誤りを防ぐため、団体からの報告回数を増やすことで、記載ミス等を早期に発見し、年度末の精算事務等に支障が生じないようにしている。								
	目的達成度	2	新型コロナの5類移行後、これまで弁当提供を行ってきた団体も徐々に会食形式での実施を再開したものの、利用者数は目標値を下回っている。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果	
	事業の課題	補助団体数は増加傾向にあるが、コロナ禍で減った利用者数の回復が遅れ、中には当初見込んでいた利用者数に届いていない居場所も散見されるなど、対象となる子育て世帯等への周知が十分に行き届いていない。また、子供食堂等の開設に関する問合せも増加しているが、その多くが、実際に開設するノウハウを持っていないケースであるため、対応に苦慮している。									維持
	事業の方向性	事業周知に関しては、各補助団体参加のネットワーク会議等を活用して密に情報共有を行い、参加を促したい利用者層を明確にしつつ、より効果的な周知方法を各補助団体とともに検討していく。また、開設に関する相談については、関係機関と連携を深め、実際に取り組んでいる団体からのノウハウ等を共有することで、実施団体の増加につなげていく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		奨学給付金				所管	区民部			
							子育て・若者支援課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		〔事業開始〕 平成 3 0 年度			
	行政計画	事業No.	27	計画事業名	高等学校等就学支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	経済的事由により児童を高等学校等に進学させることが困難な者に対し、高等学校等における教育に係る経費の一部に充てるための奨学金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。								
	〔R6年度〕事業内容	高等学校等における教育に係る経費の一部に充てるための奨学金を支給する。 支給額は、保護者全員の前年度の住民税が非課税の場合は8万円、児童扶養手当受給者で前年度の住民税が課税の場合は4万円。								
	根拠法令等	東京都台東区奨学金に関する条例								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	支給件数		件	120	130	116	115	120	95.8%
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						9,231	7,914	7,954		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				1,686	1,711	1,956		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				31	35	35		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				9,200	7,880	7,920		
		総経費				10,917	9,626	9,911		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,320	95	108		
一般財源(区負担額)				7,597	9,531	9,803				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	高等学校等への入学時に、保護者は入学金等、授業料以外の一時的な経済負担が発生することから、特に経済的に厳しい家庭等に対して、その負担軽減を図る必要がある。							
	効率性	3	対象者の抽出・認定処理・支払処理について、システムを活用することで事務の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	子育て関連手当受給中の支給対象者に対する案内、及び未申請者に対する勧奨により、必要な方が支援を受けられるよう、周知に努めている。							
	目的達成度	3	実績は目標値を若干下回っているが、経済的に厳しい家庭の子供の進学を支援することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	子育て関連手当受給中の支給対象者に対し申請勧奨をしているが、支援が必要な区民を申請につなげることが課題である。								維持
	事業の方向性	経済的に厳しい家庭の子供の進学に資する重要な事業であるため、維持とする。引き続き、勧奨通知のほか区公式ホームページや広報等を活用した積極的な事業周知により申請につなげ、生活に困窮している家庭の子供がその生まれ育った環境に左右されることなく、進学ができるよう支援をしていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援教育訓練給付					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 平成 1 7 年度		
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	雇用保険制度による教育訓練給付の指定教育訓練講座受講費用の一部を助成する。 ①訓練給付金 講座受講費用の60%(上限:一般20万円、専門40万円 ※年額) ②修了後1年以内に資格取得・就職した場合(専門のみ) 講座受講費用の25%(上限:年20万円)								
	根拠法令等	台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	給付件数(訓練給付金)		件	2	6	1	2	10	20.0%
	成果指標	就職率(就職件数/給付件数)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						439		100		1,215
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,686		1,711		978
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				439		100		1,215
		総経費				2,125		1,811		2,193
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				329		75		911
一般財源(区負担額)				1,796		1,736		1,282		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひとり親家庭の自立促進のため、行政が資格取得のための講座の受講料を助成することは効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	雇用保険制度における教育訓練給付金制度を活用できる方については供給調整を行うことで、重複申請を未然に防ぎ、効率的な助成が実現できている。							
	手段の適切性	4	職員やひとり親家庭相談員が、一人ひとりの状況を丁寧に把握しながら適切な支援につなげるよう努めている。また、ひとり親を対象とした各種事業と連携し、支援が必要な方に対してきめ細かな相談対応等を行うことで、就職率の向上につなげている。							
	目的達成度	4	就職率は100%と目標を達成しており、ひとり親の自立につながっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	令和4年度から上限額を引き上げ、令和6年8月から所得制限の撤廃及び修了後の追加給付により事業を拡充しているが、受給者の減少が課題である。								維持
	事業の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。引き続き、本事業が必要と考えられるひとり親に個別にアプローチして支援につなげるとともに、受給者を確実に就業につなげるため、ハローワークとも連携して取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等職業訓練促進					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 平成 1 7 年度		
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)の、就業に向けた資格取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減を図り、資格取得へつなげるにより自立の促進を図る。								
	[R6年度] 事業内容	就業に向けた資格取得のための修業期間中、生活負担の軽減を目的に支給する。 ①高等職業訓練促進給付金(月額) 70,500円(非課税世帯 15万円) 養成機関に6ヶ月以上在籍する場合、その修業期間中(上限4年間)に支給。 ②高等職業訓練修了支援給付金 25,000円(非課税世帯 5万円) 養成機関の課程を修了した者に支給。								
	根拠法令等	台東区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	給付件数(促進給付金)		件	5	14	11	6	15	40.0%
		給付件数(修了支援給付金)		件	—	4	5	4	—	—
	成果指標	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						19,759	18,434	10,046		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950	2,566	1,956		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				19,759	18,434	10,046		
		総経費				22,709	21,000	12,002		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				12,659	11,470	6,744		
		一般財源(区負担額)				10,050	9,530	5,258		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひとり親家庭の自立促進のため、行政が就職で有利になる国家資格の取得支援を行うことは、ひとり親家庭の生活の安定・自立の促進に効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	雇用保険制度における教育訓練給付金制度や社会福祉協議会の実施する高等職業訓練促進資金貸付金とも調整・連携することで、無効な申請や返還を未然に防止し、効率的な支給が可能となっている。							
	手段の適切性	4	職員やひとり親家庭相談員が、一人ひとりの生活状況を聞きながら対応している。また、ひとり親を対象とした各種事業と連携し、支援が必要な方に対してきめ細かな相談対応等を行うことで、就職率の向上につなげている。							
	目的達成度	4	就職率は100%と目標を達成しており、ひとり親の自立につながっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	支給対象となる修業期間の短縮等により事業を拡充しているが、本事業の対象となる児童扶養手当受給者の減少等による、受給者の減少が課題である。							維持	
	事業の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。引き続き、本事業が必要と考えられるひとり親に個別にアプローチして支援につなげるとともに、受給者を確実に就業につなげるため、ハローワークとも連携して取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援プログラム策定					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		〔事業開始〕平成20年度			
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父等の個別の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細かな就労支援を行うことにより、継続的な自立の促進を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	ひとり親家庭相談員による対象者へのカウンセリング、プログラム策定、ハローワークその他の関係機関との連絡調整、面接指導等を実施する。								
	根拠法令等	台東区ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	相談期間	日	通年	通年	通年	通年	通年	通年	-
	成果指標	就職率(就職件数/策定数)	%	90.0	97.0	78.9	87.3	100.0	87.3%	
		プログラム策定数	件	100	133	123	102	140	72.9%	
	決算額(単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						4,755	4,582	5,138		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,765	9,673	10,473		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				47	42	44		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				9,812	9,715	10,517		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,925	3,051	2,765				
一般財源(区負担額)				7,887	6,664	7,752				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	行政が一人ひとりの状況等を踏まえてきめ細かな就労支援を行うことは、ひとり親の自立のために効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	専門性の高いキャリアコンサルティング技能士をひとり親家庭相談員(会計年度任用職員)として配置することで、効果的・効率的な事業実施を図っている。							
	手段の適切性	3	プログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状態を維持できるよう、定期的な相談支援を実施するなど、アフターケアを行っている。また、ひとり親の自立のために継続的な支援をあわせて行うなど、効果的に事業を実施している。							
	目的達成度	2	就職率及びプログラム策定数は目標に達しなかったものの、就業率は高い水準で推移している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	令和6年8月から所得制限の撤廃により事業を拡充しているが、プログラム策定件数の減少が課題である。							改善	
	事業の方向性	今後とも、本事業が必要と考えられるひとり親に対し、ひとり親家庭相談員が個別に情報提供とアプローチを行ってプログラムを策定するとともに、確実に就業につなげるためハローワークとも連携して、経済的自立につながるよう取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等学校卒業程度認定取得支援					所管	区民部 子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 平成 2 9 年度		
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	ひとり親家庭の親、またはその児童(20歳未満)が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す際に、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の親及び児童の学び直しを支援する。								
	[R6年度] 事業内容	高等学校卒業程度認定試験対策講座の受講費用の一部を助成する。 ①受講開始給付金 講座受講費用の40%(上限:通学20万円、通信10万円) ②受講修了時給付金 講座受講費用の10%(上限:通学5万円、通信2万5千円) ③合格時給付金 講座受講費用の50%(上限:通学25万円、通信12万5千円)								
	根拠法令等	台東区ひとり親家庭高等学校卒業程度認定取得支援事業実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	給付件数(受講修了時給付金)		件	-	0	0	0	-	-
		給付件数(合格時給付金)		件	-	0	0	0	-	-
	成果指標	認定試験合格率(合格者数/受講修了時給付金給付件数)		%	-	-	-	-	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	0	0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				421		0	0	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0	0	
		総経費				421		0	0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	0	
		一般財源(区負担額)				421		0	0	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	2	行政が就業に有利となる高等学校卒業程度認定の取得支援を行うことは、ひとり親家庭の生活の安定・自立の促進に効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした児童扶養手当、自立支援プログラム策定事業と関連性が強く、同じ窓口で連携して対応しているため効率性は高い。							
	手段の適切性	3	他のひとり親家庭を対象とした事業と連携し、ニーズを捉えて個別のアプローチにより支援につなげることで、適切に事業を実施している。							
	目的達成度	2	令和6年度の実績は無かった。例年実績が少なく、目標値を設定していないことから本評価とした。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	高等学校卒業程度認定に対する需要が減少傾向である中、本事業が必要と考えられるひとり親に個別にアプローチするなど、引き続き丁寧に取り組んでいく必要がある。							改善	
	事業の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため継続が必要な事業である。子育て支援施策の充実等に伴い、ニーズ自体は低下傾向にあるが、他のひとり親支援事業等の利用状況も適宜確認しながら、ニーズを的確に捉え、必要な方に対し支援につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		養育費受け取り支援					所管	区民部 子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 令和 4 年度		
	行政計画	事業No.	25	計画事業名	養育費受け取り支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	親の離婚による子供の経済的な負担を最小限にとどめ、その健やかな成長を支えるとともに、ひとり親家庭が貧困に陥ることのない安定した生活を送ることができるよう、養育費を受け取るための支援を行う。								
	〔R6年度〕事業内容	①リーフレット等を使用した事業周知と養育費に対する意識の啓発 ②ひとり親家庭相談員等による養育費等の相談支援 ③養育費受け取り助成 公正証書作成に要する公証人手数料、家事調停・家事審判の申立てに要する手数料等、ADR(裁判外紛争解決手続)利用に要する費用を助成。上限額は各3万円。								
	根拠法令等	台東区養育費受け取り支援事業補助金交付要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	養育費受け取り助成件数		件	20	4	13	13	10	130.0%
	成果指標	養育費受領率(受領人数/補助人数)		%	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	88.9%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						75	385	470		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,107		2,566		3,912
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8		8		65
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				67		377		405
		総経費				2,182		2,951		4,382
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				74		265		313
		一般財源(区負担額)				2,108		2,686		4,069
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひとり親家庭が貧困に陥ることのない安定した生活を送ることができるよう、行政が養育費を確実に受け取ることができるための支援を行うことは重要である。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした自立支援のための各種事業等との関連性が強く、同じ窓口で連携して対応しているため効率性は高い。							
	手段の適切性	2	職員やひとり親家庭相談員が、一人ひとりの状況を聞きながらニーズを捉え適切に事業を実施しているが、今後とも、養育費を確実に受け取ることができるよう支援の充実を図る必要がある。							
	目的達成度	3	令和6年度補助者の養育費受領率は88.9%(アンケート調査より、回答率75%)であり、目標には達していないが、ひとり親の自立につながっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	国が養育費の受領率を令和13年までに40%にすることを目標にしていること(令和3年現在28.1%)、また民法改正(8年5月までに施行)により、法定養育費等、養育費に関する制度改正があることから、本区においても更なる支援拡充を検討する必要がある。								拡大
	事業の方向性	今後、民法改正に対応するため、周知啓発を図るとともに、新たな助成事業を検討する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ファミリー・サポート・センター運営					所管	区民部 子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	4	施策名	子供の育ちを地域で支える環境づくり			〔事業開始〕 平成 1 1 年度		
	行政計画	事業No.	29	計画事業名	ファミリー・サポート・センター運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	会員相互の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、地域の子育て支援及び児童福祉の向上を図る。								
	[R6年度]事業内容	・会員の募集、登録その他の会員組織業務に関すること ・育児に関する会員相互の援助活動の調整に関すること ・会員に対する講習会、会員の交流に関すること ・関係機関との連絡調整に関すること ・センターの広報に関すること								
	根拠法令等	台東区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								
	委託の有無	全部委託				補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	講習会開催数		回	4	4	4	4	4	100.0%
		アドバイザー配置数		人	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	会員数		人	増加	3,639	3,573	3,526	3,856	91.4%
		援助活動件数		件	増加	4,881	4,346	4,196	5,890	71.2%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						19,804		19,072		19,039
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371		3,422		3,912
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				19,687		18,891		18,762
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				117		182		277
		総経費				23,175		22,495		22,951
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				13,202		12,714		13,413
		一般財源(区負担額)				9,973		9,781		9,538
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てに対して不安や負担を感じる保護者が増えていて、地域社会全体で子育て世帯を育む本事業の必要性は高い。							
効率性		3	援助活動件数は減少しているが、国庫補助金や都補助金も活用し、経費を抑えながら効率的な運営を行っている。							
手段の適切性		2	開始当初より同じ法人に委託しており、豊富な経験と実績を活かし円滑な事業運営ができている。また、会員登録(依頼・提供)の電子申請活用や動画を活用した依頼会員説明会など、区民の利便性の向上を図っている。他の一時預かり事業など区民の選択肢は増えているため、工夫を凝らした周知啓発が必要である。							
目的達成度		2	地域全体で子供の育ちを温かく見守り、支えていく環境の整備という目的は果たされているが、会員数及び援助活動件数とも、減少傾向である。本事業の特性を踏まえた制度の周知啓発が必要である。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	依頼会員数は減少傾向にあるが、一方で提供会員数は増加傾向にある。事業の周知啓発を図り、会員数を増加させるための取り組みが必要である。								改善
	事業の方向性	地域の協力を得て子育て家庭の育児負担の軽減を図るとい、地域における相互援助活動の推進や多様なニーズへの対応を实践できる事業であるため、今後も継続して事業を実施していく。会員数を増加させるため、チラシ、ポスター、区公式ホームページ等の既存の周知啓発方法だけでなく、SNS等の活用も検討し、更なる周知啓発を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		日本堤子ども家庭支援センター					所管	区民部 子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援			〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を産み育てることができる地域環境の形成を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・子供と家庭の相談及び指導に関すること ・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等、子育て支援に関すること ・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び子育てボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること								
	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例・同施行規則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	親子遊びプログラム開催数		回	150	157	149	156	150	104.0%
		開設日数		日	293	293	293	293	293	100.0%
	成果指標	相談件数		件	相談実施	3,898	4,994	3,094	相談実施	-
		あそびひろば利用者数		人	17,500	12,268	13,525	15,205	17,500	86.9%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						30,208	39,350	54,195		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				50,207	50,008	60,176		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				9,815	11,864	10,072		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				910	7,064	19,446		
		総経費				60,932	68,936	89,694		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,698	9,662	26,141		
		一般財源(区負担額)				52,234	59,274	63,553		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地域における子育て支援の拠点となる施設として、親子が安心して遊び、交流できる場や子育ての悩みを相談できる場を提供していくため、事業の実施は必要である。							
	効率性	3	魅力あるイベント・講座を企画するとともに、職員がひろば内や来所時の声かけに併せて周知を行うことで、安心して親子で利用できると理解していただき、利用者数増の効果を得られている。							
	手段の適切性	3	子ども家庭支援センターとしての機能と要保護児童支援ネットワーク事務局を併せ持ち、児童相談所等関係機関との連携・調整役として中心的役割を担っている。また、4つの子ども家庭支援センターの課題を話し合う際の統括する役割を担っており、引き続き直営で運営することが適切である。							
	目的達成度	3	コロナの影響で減少したあそびひろばの利用者数は、目標には届かなかったものの増加傾向にあり、地域子育て支援の拠点としての役割を果たしている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	必要とする人にとってより一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法の工夫を行っていくことが必要である。							維持	
	事業の方向性	日本堤子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に相談ができる子育て支援施設として地域に根付いているため、今後も維持していく必要がある。また、利用者層に応じた情報発信としてSNSを活用したり、利用者ニーズに合った親子遊びプログラム(親子ヨガ、コンサートなど)の実施回数調整を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名					台東子ども家庭支援センター					所管	区民部		
										子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援					〔事業開始〕 令和 1 3 年度			
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営					〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を産み育てることができる地域環境の形成を図る。											
	[R6年度] 事業内容	・子供と家庭の相談及び指導に関すること ・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等、子育て支援に関すること ・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び子育てボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること											
	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則											
	委託の有無	一部委託					補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称			単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度				
						目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	親子遊びプログラム開催数			回	150	129	120	137	150	91.3%		
		開設日数			日	293	293	293	293	293	100.0%		
	成果指標	相談件数			件	相談実施	1,835	1,595	1,690	相談実施	—		
		あそびひろば利用者数			人	17,500	9,328	10,631	12,725	17,500	72.7%		
	決算額（単位：千円）						R4年度		R5年度		R6年度		
							20,640		20,694		25,472		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)					40,880		41,269		49,051		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					5,722		4,984		5,636		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					463		534		614		
		総経費					47,065		46,787		55,301		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					6,033		4,716		5,674		
一般財源(区負担額)					41,032		42,071		49,627				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	4	地域における子育て支援の拠点となる施設として、親子が安心して遊び、孤立孤独感を軽減すべく交流できる場や子育ての悩み(負担感・不安感)を相談できる場を提供している。また、虐待未然防止の役割として、早期発見に努め関係機関と連携し、子育て環境を整えていくサポートを行う事業の実施は必要である。										
	効率性	3	講師や職員によるイベントの実施やニーズに寄り添った魅力あるイベント(父親の育児力向上、ひとり親の交流支援、YouTubeによる子育てお悩み解決など)や講座を企画・運営するとともに、安心して親子で利用していただけるようひろば内や来所時の声かけに努め、利用者数増につなげている。										
	手段の適切性	3	活動室がないため、毎月行うイベント時には、同一複合施設内の集会室や多目的ホールなどの施設を利用している。イベント毎に見直しや改善を図り、適切な運営を行っている。										
	目的達成度	2	令和5年度に同一複合施設内のホール改修により大規模なイベントを実施できなかった影響もあり、ひろば利用者数は伸び悩んだ。そのような状況のなか、あそびひろば利用者数は目標値には届かなかったものの毎年増加するなど、地域子育て支援の拠点としての役割を果たしている。										
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価										評価結果		
	事業の課題	多くの人がより一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法のさらなる工夫を行っていくことが必要である。									維持		
	事業の方向性	親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いているため、引き続き事業を実施していく。社会情勢にあわせた講座やイベントの企画運営を意識することで、より多くの区民利用につなげていく。											

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		寿子ども家庭支援センター					所管	区民部 子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援			〔事業開始〕 平成 2 1 年度		
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生み育てることができる地域環境の形成を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・子供と家庭の相談及び指導に関すること ・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等子育て支援に関すること ・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び子育てボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること								
	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則								
	委託の有無	全部委託(指定管理)				補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	親子遊びプログラム開催数		回	150	145	167	182	150	121.3%
		開設日数		日	293	293	293	293	293	100.0%
	成果指標	相談件数		件	相談実施	492	474	571	相談実施	-
		あそびひろば利用者数		人	29,100	17,138	21,646	25,166	17,500	143.8%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						36,028	35,758	36,278		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,686	3,359	3,420		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				36,029	35,758	36,279		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				37,715	39,117	39,699		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,139	8,851	8,469		
		一般財源(区負担額)				31,576	30,266	31,230		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	子育てに関する悩みを持つ保護者に対する情報提供や育児相談を行う地域子育ての支援拠点であり、子育て世帯が孤立化することを防ぎ、保護者の育児不安や負担感の解消を図るためにも必要である。							
	効率性	3	指定管理者の特色を活かして、併設することも園との合同イベントの開催や一体的な施設管理など、効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性	3	併設することも園との一体的な運営・連携等を踏まえ、指定管理者制度を導入している。区内4センターとの会議や合同イベントを通じて、情報交換等を行っており、連携も十分図られている。							
	目的達成度	4	あそびひろば利用者数は増加しており、地域子育て支援の拠点としての役割を果たしている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	多くの方がより一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法の工夫などを行っていくことが必要である。							維持	
	事業の方向性	寿子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。より多くの方が一層利用しやすい施設となるよう工夫しながら、指定管理者の特色を活かした事業運営を今後も継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		谷中子ども家庭支援センター					所管	区民部 子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		〔事業開始〕 平成 3 0 年度			
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生み育てることができる地域環境の形成を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等子育て支援に関すること ・子育てに関する相談、情報提供及び啓発に関すること								
	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則								
	委託の有無	全部委託(指定管理)				補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	親子遊びプログラム開催数		回	78	74	74	87	78	111.5%
		開設日数		日	293	292	293	293	293	100.0%
	成果指標	相談件数		件	相談実施	-	-	10	相談実施	-
		あそびひろば利用者数		人	7,600	2,307	3,283	3,613	7,600	47.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						22,659	25,886	29,365		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,686	4,985	5,376		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				22,660	25,640	29,366		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	247	0		
		総経費				24,346	30,872	34,742		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,994	6,350	7,006		
		一般財源(区負担額)				16,352	24,522	27,736		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		4	子育てに関する悩みを持つ保護者に対する情報提供や育児相談を行う地域子育ての支援拠点であり、子育て世帯が孤立化することを防ぎ、保護者の育児不安や負担感の解消を図るためにも必要である。							
効率性		3	同施設内で実施している「いっとき保育」と合わせて同一事業者の指定管理業務とすることで、経費を抑えて、効率的に事業運営を実施している。							
手段の適切性		3	令和6年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者の特色を活かした事業運営を行っている。区内4センターの会議や合同イベントを通じて、情報交換等をおこなっており、連携も十分図られている。							
目的達成度		1	令和6年度から指定管理者制度を導入し、特色あるプログラムの実施や新たに子育て総合相談を開始している。あそびひろば利用者数はコロナ禍前の利用者数には達しておらず目標値を下回っているが、地域子育て支援の拠点としての役割を果たしている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	今後はより多くの人により一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や相談事業の周知方法など工夫を行っていくことが必要である。							改善	
	事業の方向性	谷中子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用できる子育て支援施設として地域に根付いている。利用者数の増加に向けて、大型遊具のイベントや、地域における他施設と連携したイベントを実施するなど、指定管理者の特色を活かした魅力ある事業実施・周知を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育て短期支援				所管	区民部 子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		〔事業開始〕 平成 2 2 年度			
	行政計画	事業No.	16	計画事業名	子供トワイライトステイ・ショートステイ		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	保護者の疾病、仕事その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童に対して養育を行い、児童および家庭の福祉の向上を図る。								
	[R6年度]事業内容	①ショートステイ事業 定員:3人/日 実施施設:クリスマス・フォレスト 対象:満2歳から18歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある児童 ②トワイライトステイ事業 定員:5人/日 実施施設:ほうらい子育てサポートセンター 対象:2歳～小学校6年生 ③乳幼児ショートステイ事業 定員:1人/日 実施施設:日本赤十字社医療センター附属乳児院 対象:0歳～2歳未満 ④要支援ショートステイ事業 定員:1人/日 実施施設:クリスマス・フォレスト 対象:2歳～18歳未満 対象:満2歳から18歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある児童								
	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区子育て短期支援事業実施要綱、台東区乳幼児ショートステイ事業実施要綱、台東区要支援家庭を対象としたショートステイ事業実施要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	定員／日(ショートステイ・乳幼児ショート)		人	5	5	5	5	5	100.0%
		定員／日(トワイライトステイ)		人	5	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	ショートステイ・乳幼児ショート利用数		日	650	328	662	612	350	174.9%
		トワイライトステイ利用数		回	80	63	57	79	80	98.8%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						34,166		39,939		35,720
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,957		29,942		19,071
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				34,166		39,940		35,720
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				45,123		69,882		54,791
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				124		71		138
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,716		10,368		9,674
一般財源(区負担額)				39,283		59,443		44,979		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	実施施設の集約や電子申請の導入など利用にあたる利便性向上を図った結果、利用者が増加している。また、児童虐待防止・育児支援の観点から、保護者の疾病・仕事・育児疲れ等への適切な助言・支援を行う本事業は必要性が高い。							
	効率性	3	ショートステイに必要な人的・物的資源の整った児童養護施設を運営する法人に事業を委託することで、児童に対する適切な養育が行え、費用対効果の効率性が図られている。							
	手段の適切性	4	受託事業者が持つノウハウを活用しながら、対象児童に応じた養育を実施している。また、児童の養育状況について適宜連携しながら情報共有を行うことで、児童の健やかな育成と家庭の福祉の向上が図られている。さらに、各種利用申請に電子申請を導入し、利便性向上を図った。							
	目的達成度	3	ショートステイ・トワイライトステイともに、施設側の受入体制が充実し、柔軟な対応が可能となったことで利用者数が増加した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	必要な家庭が必要な時に利用できる環境を整備する必要がある中で、特定日に利用希望者が集中し、利用者のニーズに応じられない日が発生している。また、同様に施設側の保育者不足を背景とした利用不可日も発生している。							改善	
	事業の方向性	新たな委託施設を検討するほか、協力家庭の自宅で預かるショートステイ事業を新たに今年度開始することで、必要な家庭が必要な時に利用できる環境を整えていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		いっとき保育				所管	区民部 子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		〔事業開始〕 平成 2 2 年度		
	行政計画	事業No.	13	計画事業名	いっとき保育		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	子育てをしている保護者のリフレッシュを目的とし、時間単位で子供を保育することにより、子育てをしている保護者の精神的・身体的負担軽減を図り、子育てに対する不安感や負担感を解消する。							
	〔R6年度〕事業内容	1. 利用定員：10人／時間（0歳児：2人／時間） 2. 利用限度：8回／月 3. 利用時間：午前9時から午後5時（0歳児：午前10時から午後4時） 4. 利用料金：500円／時間、昼食代400円／1食、おやつ代100円／1食 5. 実施施設：ほうらい子育てサポートセンター、谷中子ども家庭支援センター							
	根拠法令等	東京都台東区いっとき保育実施要綱							
	委託の有無	全部委託				補助金の有無		国・都	
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値
	活動指標	利用定員	人	22	22	22	22	22	100.0%
	成果指標	利用回数	回	5,000	3,272	3,851	3,870	5,000	77.4%
		利用時間	時間	25,000	16,489	20,108	19,548	25,000	78.2%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						56,288	57,817	50,736	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				3,371	3,336	3,912	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				54,194	57,645	50,665	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				2,094	173	72	
		総経費				59,659	61,154	54,649	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				8,851	10,764	8,093	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				6,397	6,385	6,470	
一般財源（区負担額）				44,411	44,005	40,086			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保護者の精神的・身体的負担の軽減を図ることは、児童虐待の未然防止にもつながることから本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	0歳児（満6か月以降）の預かりを開始するにあたり、人員を増やしたことによるコストの増加は生じたが、一定数の0歳児の利用があり、コストに見合う成果は得られた。						
	手段の適切性	3	2か所の実施施設とも、豊富な経験と実績のある事業者に委託することにより、円滑な事業運営ができています。また、谷中子ども家庭支援センターにおいては、他事業と一体で指定管理することにより、利用者の利便性向上に寄与しています。						
	目的達成度	2	利用回数や利用時間は増加傾向にあるが、コロナ禍前の実績には達していない状況である。一方、利用者の約7割がリフレッシュを理由として利用しており、利用者の精神的・肉体的負担の軽減が図られている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	区の一時的預かり事業について、類似事業があり、区民にとってわかりづらい状況である。こども誰でも通園制度などを含め、他課と連携を図りながら整理を検討していく必要がある。						改善	
	事業の方向性	委託事業者の豊富な保育経験と実績、ノウハウ等を活用して区民の利用につなげていく。令和7年8月に行政手続き案内システムを稼働し、区の一時的預かり事業について、区民が自分のニーズにあった事業がわかるようにする予定である。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		養育支援ヘルパー					所管	区民部		
								子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	21	計画事業名	養育支援ヘルパー			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	養育を支援することが特に必要な家庭(養育支援家庭)に対し、支援者を派遣することにより、育児にかかわる心身の負担を軽減するとともに、子供の適切な養育の確保と虐待の防止を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	子ども家庭支援センターの職員等が家庭訪問し、援助の必要性や支援内容を調査後、支援計画書を作成し、支援者(ヘルパー及び子ども家庭支援センター職員)を派遣することにより、支援を行う。 対象者:児童の養育に支援を要する家庭 内容:支援計画に基づく相談支援・家事援助・養育支援								
	根拠法令等	児童福祉法、台東区養育支援ヘルパー実施要綱								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	利用可能回数		回	必要数	必要数	必要数	必要数	必要数	-
	成果指標	養育支援利用回数		回	-	619	797	366	-	-
		養育支援利用世帯数		世帯	-	39	41	25	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						1,707		2,189		1,242
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,204		6,844		7,824
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,707		2,189		1,242
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				9,911		9,033		9,066
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,138		1,458		826		
一般財源(区負担額)				8,773		7,575		8,240		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	精神的不調により家事や育児、保育園等の送迎が困難となっている世帯が依然として多い状況である。支援者が身近にいないことで育児不安や負担感を抱いている子育て世帯にとって、ヘルパー派遣と相談支援は、育児不安や負担の解消や養育状況の改善に効果がある。また、児童虐待の予防の観点からも事業の必要性は高い。							
	効率性	3	要保護児童支援ネットワークと連動し、養育状況改善のため個別支援計画に基づきヘルパー派遣の必要性を定期的に評価し、支援計画に基づいた期間や回数の支援を行っている。							
	手段の適切性	3	ヘルパーによる家事・育児支援と、センター職員による相談支援を合わせて行うことで適切なサービスが提供できる。また、利用者の育児不安および負担感の軽減及び適切な養育状況を改善することで虐待の未然防止につながっている。							
	目的達成度	3	支援が必要と判断した対象者に、支援計画に基づいた期間や回数の支援を行っており、利用者の心身の負担軽減、子供の適切な養育の確保、虐待の未然防止が図られている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	養育支援家庭の内容も複雑化している中で、その担い手となるヘルパーが減少傾向にある。複数の事業者と契約しているが、ケースの内容によって頼むことができる事業者及びヘルパーが限定されてしまったため、今後も継続的に事業者の新規開拓が必要である。							維持	
	事業の方向性	特に支援を要する家庭へのヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減することができるため、児童虐待の予防効果がある。内容が複雑化している影響から、各事業者と子ども家庭支援センターのケースワーカーとの定期的な情報共有が必要なため、令和7年度より連絡会を実施する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		要保護児童支援ネットワーク				所管	区民部			
							子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		〔事業開始〕 平成 1 3 年度			
	行政計画	事業No.	19	計画事業名	児童虐待防止体制の強化		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	児童虐待や不登校、非行、心身に障害がある0～18歳未満の子供や養育が困難な家庭などの要保護児童及びその保護者に対して、台東区要保護児童支援ネットワークを設置し、関係機関との緊密な連携をすることにより支援する。								
	[R6年度] 事業内容	・台東区要保護児童支援ネットワークの運営(代表者会議等、要保護児童・家庭に対する相談支援等) ・「子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業」を実施 ・児童虐待防止・要保護児童等に関する啓発活動の実施 ・子育てに悩む親を対象としたグループカウンセリングの実施 ・養育家庭体験発表会、講演会の実施 ・虐待通告等の受付窓口である「24時間受付電話」の設置運営								
	根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、台東区要保護児童支援ネットワーク設置要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	スーパーバイズ実施数		回	30	20	34	27	-	-
	成果指標	要保護児童数(年度未登録数)		人	-	356	281	261	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						58,492	52,841	71,895		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				140,254	134,882	185,543		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,559	2,233	15,019		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,036	2,301	2,091		
		総経費				148,849	139,416	202,653		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				23,762	23,916	39,314		
		一般財源(区負担額)				125,087	115,500	163,339		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	本事業は、児童福祉法等関係法令に基づき実施している。子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充が求められており、地域の関係機関との連携で児童虐待への対応や予防を行っていく必要が高まっている。							
	効率性	3	要保護児童・家庭への相談について、R6年度より「AI相談システム」を導入し、ケース対応後の記録作成について効率化を進めることができています。							
	手段の適切性	3	虐待相談への対応や関係機関との連携は、関係法令にも続き実施し適切な手段で対応している。また、児童相談所と連携については、共同運営モデル事業を適切に行っている。							
	目的達成度	3	年度末要保護児童数は減少傾向にあるが、虐待予防に関する事業実施やSV等による専門的なアドバイスによる更なる人材育成が必要である。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	要保護児童数については減少しているが、今後は児童福祉法(令和6年度改正)に基づいた「こども家庭センター」で行う要支援児童への対応、虐待予防に関する事業を強化する必要がある。さらに、死亡事例等の重篤な虐待が発生しないためにも、関係機関との連携や人材育成をさらに強化していく必要がある。							拡大	
	事業の方向性	親子関係形成事業や保健所との合同会議を行い要支援児童や虐待予防事業を推進するとともに、巡回支援を強化するなど、関係機関との効果的な連携を行っていく。さらに、国の子供施策の動きや「(仮称)北上野2丁目福祉施設」の開設を見据えて、職員体制の充実や人材育成を行うことに加え、RPAや支援アプリの導入などDXを推進し、職員の業務効率化を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ベビーシッターによる一時預かり利用支援				所管	区民部 子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		〔事業開始〕 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	14	計画事業名	【新規】ベビーシッター利用支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	日常生活上の突発的な事情、社会参加又はリフレッシュ等の理由により、一時的に保育が必要となった保護者及びベビーシッターを活用した共同保育が必要な保護者に対し、都の認定を受けたベビーシッター事業者の利用に係る費用の一部を補助することにより、子育て世帯の不安及び負担の軽減を図る。								
	[R6年度]事業内容	1.補助対象者：・日常生活上の突発的な事情、社会参加又はリフレッシュ等の理由により、一時的に保育が必要となった者 ・ベビーシッターを活用した共同保育を必要とする者 2.補助金額：・午前7時から午後10時まで 利用時間1時間あたり 2,500円 ・午後10時から午前7時まで 利用時間1時間あたり 3,500円 3.利用料金：・児童1人につき年度あたり144時間 ・多胎児(未就学児)の場合は、児童1人につき年度あたり288時間								
	根拠法令等	台東区ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助金交付要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	一人当たりの年間利用上限時間数		時間	144	144	144	144	144	100.0%
	成果指標	育児に対する気持ちへの寄与度		%	85.0	86.6	84.6	88.4	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						31,902	68,827	92,781		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,502	5,047	10,758		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				38	98	231		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				31,865	68,729	92,550		
		総経費				39,405	73,874	103,539		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				31,864	68,729	92,550		
一般財源(区負担額)				7,541	5,145	10,989				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	保護者のリフレッシュを目的として、保育者による安全な子供の見守りを必要とする区民に対し、ベビーシッターを利用しやすくし、子育て世帯が抱える育児ストレスや子育てに関する不安、負担の軽減を図ることで、児童虐待や産後うつ等の未然防止につながる事業として必要な事業である。							
	効率性	3	都の補助金を活用し、効率的に事業を行っている。							
	手段の適切性	2	事業者ごとに領収書フォーマットや料金体系が異なり、書類審査、申請者への連絡(不足書類の提出依頼等)、利用者データ作成などに相当の時間を要している。また毎年利用件数が増加しており、定例的な業務も多いことから、職員の業務負担軽減や利用者の利便性向上のため、事務処理の委託を検討していく。							
	目的達成度	4	利用者アンケートの結果によると、リフレッシュ事由が1番多く、育児不安や負担を抱える子育て世帯への支援につながっていることから、事業目的は達成されている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	毎年利用件数が増加しており、書類審査等の事務処理に多大な時間を要している。23区中19区が事業を実施し、そのうち11区が事務処理を委託している。現在申請回数を年4回としているが、補助金入金までの経済的負担から、申請回数増の要望があるため、事務処理委託化の検討を進める必要がある。							改善	
	事業の方向性	事業実績を踏まえ、令和7年4月以降も事業を実施することとなった。引き続き、制度周知に努め、子育て世帯の育児不安や負担の軽減を図っていくとともに、事務処理の委託化等を検討し、事務の効率化を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ヤングケアラー支援					所管	区民部		
								子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 令和 5 年度		
	行政計画	事業No.	18	計画事業名	【新規】ヤングケアラー支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーの概念について、周知・啓発を行い、必要な支援を行うことができ、いつでも相談できる環境を整えることで、ヤングケアラーの生活の安定を図る。								
	[R6年度] 事業内容	・フリーダイヤル及び専用相談メールを設置 ・相談専用電話周知カード作成(区内小学校・中学校・高校へ配架依頼) ・区職員及び教職員向け研修会の実施 ・障害者自立支援部会、介護サービス事業者連絡会、地域包括支援センター連絡会、見守り地区連絡会(あさくさ地域包括支援センター支部)にて周知								
	根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研修等実施回数		回	6	－	2	6	－	－
	成果指標	職員及び教職員向け研修参加人数		人	40	－	23	29	－	－
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						0		3,477		264
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		3,336		3,912
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		3,446		233
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		32		32
		総経費				0		6,814		4,177
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		2,242		21
一般財源(区負担額)				0		4,572		4,156		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	近年、国においてもヤングケアラーを新たな支援対象として全国的に支援する動きが出てきている。本区においても令和5年度に実施した実態調査の結果、一定数のヤングケアラーが存在していることを把握しているため、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	地域包括支援センターや介護事業者等の関係者と効率的に周知啓発活動を行っている。							
	手段の適切性	3	関係者が集まる会議等において職員による周知啓発活動を適切に実施している。周知や相談対応、関係機関との調整は職員にて対応できている状況だが、今後相談件数が増加した場合は、他自治体も参考に委託等を検討していく必要がある。							
	目的達成度	2	関係者が集まる会議等での周知啓発活動により、ヤングケアラーに関する知識・意識の啓発を図れている。一方で、子供が気軽に相談できるよう専用フリーダイヤル・メールを開設しているが、実際の相談に至るケースは少ない。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	専用のフリーダイヤルやメールを開設しているが、実際に相談に至るケースは少ない状況にある。子供自身がヤングケアラーそのものを知らず、ヤングケアラーであることを自覚していない可能性があることが課題である。								維持
	事業の方向性	機会を捉えて既存制度等の周知啓発を積極的に取り組んでいくとともに、児童生徒自身ですぐに相談できるようなかたちの相談レターを配布するなど、相談しやすい環境を整備する。また、相談を受けた際は内容に応じた適切な機関につなげていく。								